個人質問

33人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

まちづくり・暮らし
Community Planning / Life

岡山城主要部跡地の整備方針は

Q 旧内山下小学校も含めた岡山城主要部跡地の整備方針とスケジュールは。ワークショップやサウンディング[※1]調査ではどのような意見や提案があったのか。

岡山城主要部跡地の整備方針を検討

A 旧内山下小の校舎等を除くエリアは、オープンスペースを基本に歴史修景や便益施設の整備を考えている。校舎等は市場性が高いとは言えないが地域住民等から活用を求める声もあり、暫定活用を継続し改めて取り扱いを検討する。来年度は整備する施設の規模など事業者公募の条件整理に取り組みたい。

ワークショップでは必要な施設として、飲食・物販施設や多目的広場をはじめさまざまなものが挙げられた。サウンディング調査では民間活力による整備・運営の可能性がある施設として、飲食・物販のほか野外ステージ、宿泊施設などの提案があった。

市有施設の跡地活用多角的な視点で検討を

Q 市有施設の跡地活用の検討をする際、所管する部署だけでは最善策を出しづらい。また、地元の要望を聞く手続きがないため、多様な要望をくみ取れていない。ワークショップ等で地域の意見集約を行ってはどうか。また、庁内、地域、民間事業者に活用策を聞いてはどうか。

A 施設の廃止の段階であらかじめ利用者や地域住民、民間事業者からの意見等を聞き、庁内活用と並行して活用を探る効果的な仕組みや、特段の支障がないものは、検討期限の目安を設定するなど、先行事例も参考にしながら有効な対応策を検討したい。

SDGs推進パートナーズ[※2]登録制度で地域経済を活性化

Q 令和5年2月上旬まで登録事業者を募集している本制度に対する経済界の声は。また登録事業者となるための要件のうち、岡山市の特徴的な項目は。

A 経済団体からは、SDGsに取り組む企業の、行政による認定を希望する声が多く、制度創設を歓迎すると聞く。登録により企業の付加価値やイメージを向上させ、人材の確保やビジネスチャンスの拡大につなげてほしい。

本市の特徴的な項目として、ESDの推進や地域の健康づくりなどを設定しており、5年度は100事業者程度の登録を目指す。

岡山市SDGs推進パートナーズ
登録事業者が使用できるロゴマーク

倉敷市と連携強化し共に飛躍を

Q 首都圏一極集中や人口減少が進む中、都市間競争は激化している。本市と倉敷市の人口を合わせると120万人だが、両市の連携強化の必要性や未来像をどう考えているか。

A 倉敷市から本市への通勤通学割合は10%を超えるなど、両市は一定の社会経済的なまとまりがあり、行政分野で連携している。両市はそれぞれの連携中枢都市圏[※3]をけん引しており、連携や切磋琢磨で西日本や国全体の発展につながると考える。

岡南大橋の渋滞緩和に交差点改良を検討

Q 外環状線[※4]の一部である岡南大橋の東向き車線は、慢性的に混雑している。現在の2車線を4車線化するなどの渋滞緩和策の考えは。

A 渋滞緩和に向け、左折レーンを追加する交差点改良を検討する。将来的に4車線化する計画はあるが、まずは現在事業中の市道江並升田線、県道岡山赤穂線の早期供用開始を目指し、整備を進める。

※1【サウンディング】
対話型市場調査。行政と事業者との意見交換等を通じ、公共用地の利活用等の事業に対するさまざまなアイデアや意見を把握する調査のこと

※2【SDGs推進パートナーズ】
経済・社会・環境の調和した持続可能な社会の実現を目指すSDGsに取り組む事業者

※3【連携中枢都市圏】
圏域の中心市と近隣の市町村が連携協約を締結することにより連携中枢都市圏を形成し圏域の活性化を図ろうとする制度。本市は平成29年3月に県内8市5町による「岡山連携中枢都市圏」を形成した

※4【外環状線】
本市域の外縁部を環状に結ぶ道路で、総延長約40㎞の道路

桃太郎線にフィーダー交通を※5

Q 桃太郎線（吉備線）沿線のバス路線が休止している。LRT化がどうなるにせよJR駅と周辺を結ぶフィーダー交通については、住民の要求も強い。赤字の50％を補填する国の制度もあるので、整備費等の検討を行うとともに、事業者が赤字にならない市の制度を作らないか。

A 桃太郎線LRT化では、駅へ接続するフィーダー交通を導入し、桃太郎線を軸とした公共交通ネットワークを構築したい。フィーダー交通については、LRT化後の採算性なども考慮しながら、LRT化の基本計画の策定に併せて、路線バスや生活交通などさまざまな手法を検討したい。

環境に優しい農業を推進

Q 国は令和7年までに、100市町村でのオーガニックビレッジ※6宣言を目指しているが、本市の宣言は。また、「みどりの食料システム戦略※7」に沿った事業をどう進めるのか。

A 4年度に「環境にやさしい有機農業推進事業費補助事業」を創設し、有機農業に取り組む農業者等を支援している。また、地産地消マルシェや環境保全型パネル展等で「食」と「環境」を周知している。

環境への負荷を低減する取り組みを継続することで、生産者や消費者の有機農業への理解が進み、オーガニックビレッジ宣言につながると考える。

資源循環型社会の実現にバイオガス発電※8の利用促進

Q 民間事業者に対しても食品リサイクルが求められる中、バイオガス発電施設の周知は必要だ。現況は。

バイオガス発電施設

A 市内のホテル、スーパー、廃棄物処理組合等で構成する協議会に対して周知を図ったほか、市の関係施設や一般廃棄物の収集運搬業者等に施設の利用を呼び掛けた。

現在、施設への搬入量がさらに増加するよう、バイオガス発電事業者と協力して、利用促進パンフレットを作成している。令和4年度内に一般廃棄物の収集運搬業者等を通じて民間事業者へ配布する予定。

市民の力でごみ出し支援を

Q ふれあい収集※9の利用者は増えているが、対象者が限定され使いにくいとも言われる。

近所や町内会の方などがごみ出しで困っている方を助けるボランティア活動に、補助や支援を行っては。

A ふれあい収集は、平成24年度から開始し、30年度には対象者を要介護2以上に、令和元年度には要介護1以上に拡大してきた。当初57件であった利用者は、3年度末には576件と約10倍に増加している。超高齢社会を迎え、ごみ出し支援を必要とする方が増えると予想されるため、提案の事例も含め、より良い手法を検討する。

子育て・健康 Child Care Health

子どもの第3の居場所づくり多機能型支援の検討を

Q 困難を抱える世帯の中学生にとっては学習支援だけの「単機能型」の支援に加えて、気軽に相談できる体制や食の支援を提供するなど「学びを中心とした多機能型の居場所」が重要と考えるがどうか。

A 多機能型の第3の居場所の有用性は他都市の状況等からも把握している。本市では、子ども食堂で学習支援を始めたり、遊び場で食事の提供をするなど多機能になっている所もある。現在、複数のNPOから実施に向けた提案があり、NPOや関係団体と意見交換をしながら検討していきたい。

使用済み紙おむつ保育園で廃棄

Q 保育園や認定こども園での紙おむつの廃棄は、保護者からの要望も多いが、検討状況は。

A 園児の健康状態の把握などの目的から、使用済み紙おむつの持ち帰りをお願いしているが、園での廃棄は衛生管理や保護者、保育士の負担軽減のメリットがある。公立園については、令和5年度からの実施に向けて収集回数、保管方法等の課題を整理する。私立園は園ごとの判断もあるが、廃棄を行う園に対する支援を検討していく。

保護者や保育士の負担軽減を進める

※9【ふれあい収集】
家庭ごみを指定した日時に自ら所定の集積場まで出すことが困難な要介護者、障害者世帯等を対象に、家の玄関先等からごみ等を戸別に収集するサービス

※8【バイオガス発電】
食品廃棄物などの原料をメタン発酵により、バイオガスを発生させて、そのバイオガスを燃料に使用している発電

※7【みどりの食料システム戦略】
持続可能なシステムの構築に向け、中長期的な観点から、調達、生産、加工、流通、消費の各段階の取り組みとカーボンニュートラル等の環境負荷軽減の技術革新を推進する戦略

※6【オーガニックビレッジ】
有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取り組みを進める市町村

※5【フィーダー交通】
幹線（ここではLRT）と接続し、支線の役割を持って運行される路線バスや生活交通などをいう

検証報告を受け児童虐待への対応強化

Q 女児虐待死の検証報告書が提出され、市の組織および人員、関係機関との連携など、調査で明らかとなった事実と課題、これに対する再発防止に向けた提言が報告された。

複雑化する虐待事案に対応するには多くの課題が存在する。今後どう取り組んでいくのか。

A 報告書では、必要な情報が必ずしも取れていない、情報に基づいて的確な判断ができていたのか、などの指摘をされている。

提言を踏まえて、こども総合相談所（児童相談所）の体制強化や警察との連携強化を、当初予算や人事異動に反映させるよう検討を進めている。

グループで楽しみながら健康へ

Q 続！おかやまケンコー大作戦※10は令和4年度、健康市民おかやま21※11の第2次計画は5年度で終了する。新しい計画と事業はどう進めるのか。

A 現在、健康市民おかやま21の第2次計画を評価しており、5年度には、愛育委員など地域の方と課題や取り組みの方向性を議論し、保健福祉政策審議会やパブリックコメント等を経て、6年3月を目途に新計画を策定予定。

新健康ポイント事業は、現事業の成果や課題を踏まえ、歩くことを事業の中心とし、個人だけでなくグループで楽しめるものを検討中。庁内の事業と連携し、民間のアイデアを取り入れることで、楽しみながら「自然と健康になれるまち」の実現を目指す。

教育・文化
Education Culture

不登校児童生徒の居場所

Q コロナ禍で不登校児童生徒が増加しており、文科省は不登校特例校※12の都道府県・政令指定都市への設置拡大に取り組んでいる。早期に設置することで、多くの児童生徒の救済につながる。本市にも設置しては。

また、不登校児童生徒の居場所としてどのような施設が望ましいか。

小学生対象の支援教室
そよかぜ平福

A 現時点では不登校特例校設置の予定はないが、他都市の事例を情報収集している。児童生徒の社会性の育成や通学等の課題とともに、学習意欲や生活力などの教育上の効果を整理している。

不登校児童生徒の居場所としては、学校での取り組みのほか、児童生徒支援教室での学習活動や相談支援等の充実が重要と考える。

観光客に魅力を発信

Q コロナ禍で減少した国内外の観光客を呼び戻すため、観光資源をブラッシュアップし、テーマ性やストーリー性のある周遊ルートを形成するなど戦略的に情報発信する必要がある。本市の観光ルートはどのようなものがあるのか。また、市のHPでは歴史や伝統等の文化について紹介しているのか。

A 岡山観光ネットでは、市の観光スポットを巡る17のモデルコースを掲載するとともに、桃太郎伝説や池田家ゆかりの地を巡り歴史・文化に触れるコースや女子旅などを紹介している。

また、「桃太郎伝説の生まれたまちおかやま」の特設サイトも設け、造山古墳など日本遺産の構成文化財の魅力を伝えている。

今後は本市の歴史・文化遺産等の価値やエピソードなどを面白く伝える特設サイトも公開予定である。

足守をストーリー化し観光振興

Q 足守藩侍屋敷や近水園、緒方洪庵誕生地など、足守エリアは歴史の要所に登場し、全国から見に来る人がいる。岡山城や高松エリアなどでは、ストーリーを立体的に構築し、コンセプトを明確にして施設整備や観光誘客が進められ、大きく成功している。足守エリアでも同様の取り組みをしてはどうか。

足守の街並み（旧足守商家藤田千年治邸）

A 足守にはすばらしい景観が残っており、歴史文化を合わせると本当にいいストーリーができるのではないか。岡山市近水観光振興会などを中心に、情報を発信して盛り上げてもらい、本市も協力していきたい。

※12【不登校特例校】
不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する特定の学校

※11【健康市民おかやま21】
「すべての市民が健康で自分らしく生きられるまち」を目指して平成15年に策定。第2次の計画期間は平成25年度から令和4年度までの10年間で策定

※10【続！おかやまケンコー大作戦】
岡山市内在住・在勤・在学の18歳以上の方なら誰でも参加可能な健康づくりプログラム。ぐるっとおかやまスマホdeウォークラリー等を実施